

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月28日
【事業年度】	第72期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	株式会社トーハン
【英訳名】	TOHAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 敏貴
【本店の所在の場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 勉
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (百万円)	495,132	488,362	475,907	443,751	416,640
経常利益 (百万円)	3,912	3,570	4,223	2,413	1,819
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,594	1,615	2,836	758	531
包括利益 (百万円)	2,307	1,182	2,692	484	631
純資産額 (百万円)	104,965	105,157	106,716	106,269	105,437
総資産額 (百万円)	345,063	340,520	338,089	341,513	329,357
1株当たり純資産額 (円)	1,499.88	1,520.59	1,558.58	1,568.06	1,568.14
1株当たり当期純利益 (円)	22.83	23.37	41.46	11.20	7.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	30.7	31.3	30.9	31.8
自己資本利益率 (%)	1.5	1.5	2.6	0.7	0.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,928	4,825	5,580	12,779	2,797
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,875	983	1,967	2,061	7,067
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,111	1,524	713	2,106	1,527
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	29,463	33,748	40,626	49,789	38,460
従業員数 (人)	2,482	2,281	2,223	2,239	2,220
[外、平均臨時雇用者数]	[1,590]	[1,852]	[2,407]	[3,318]	[3,470]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (百万円)	480,919	473,733	461,340	427,464	397,160
経常利益 (百万円)	4,095	3,896	4,222	3,010	2,139
当期純利益 (百万円)	2,138	2,316	3,042	1,818	652
資本金 (百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数 (千株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (百万円)	98,712	99,965	101,942	102,701	102,427
総資産額 (百万円)	319,491	316,000	311,985	314,272	303,256
1株当たり純資産額 (円)	1,416.82	1,450.02	1,493.86	1,520.58	1,528.11
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	7.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	30.56	33.44	44.39	26.79	9.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	31.6	32.6	32.6	33.7
自己資本利益率 (%)	2.1	2.3	3.0	1.7	0.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	19.6	17.9	13.5	22.3	72.2
従業員数 (人)	1,425	1,357	1,309	1,277	1,236
[外、平均臨時雇用者数]	[82]	[110]	[131]	[142]	[144]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第72期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

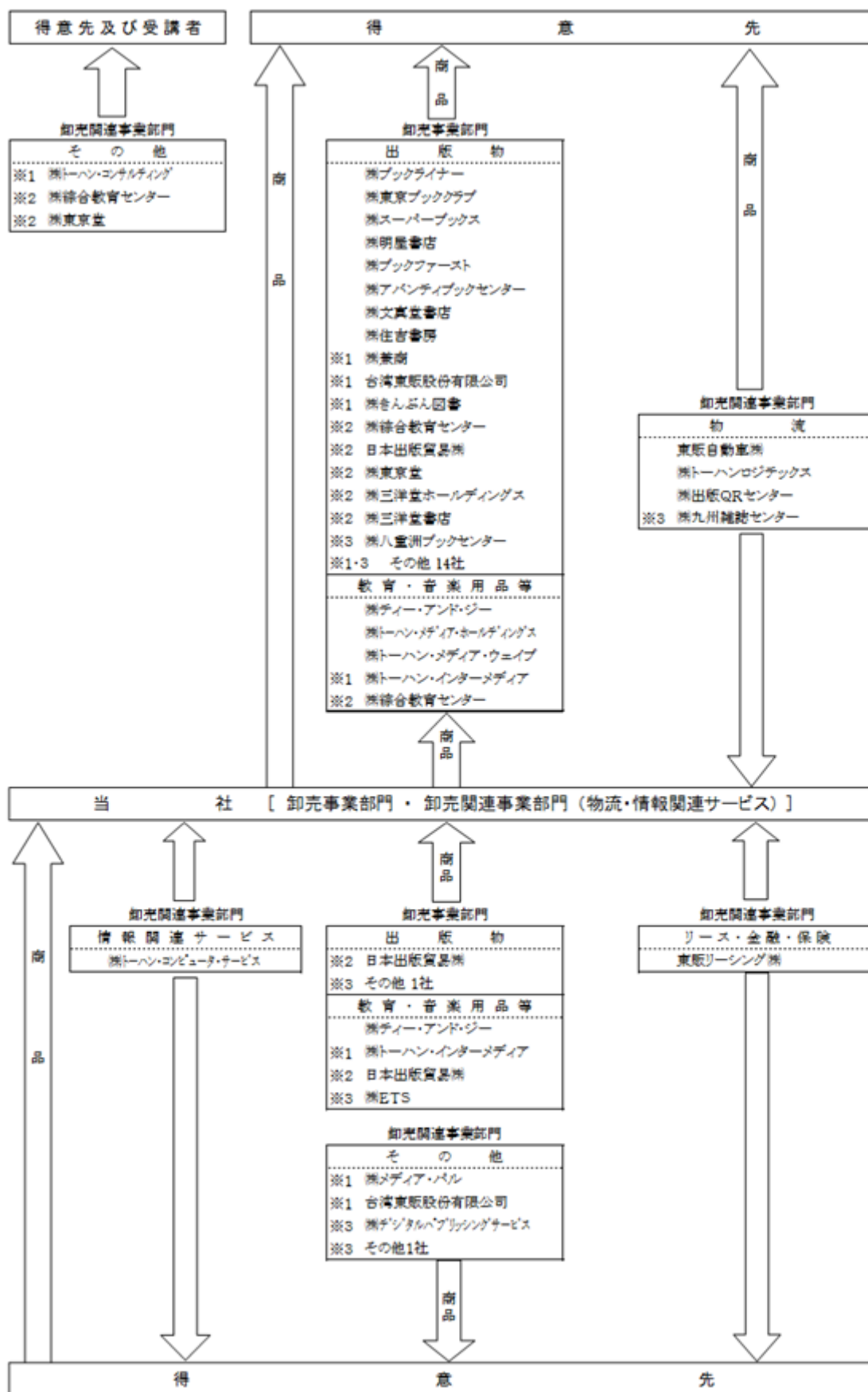
年月	沿革
昭和24年9月	出版物の配給機関であった日本出版配給株式会社の閉鎖後、数社の出版取次会社が設立され、その一つとして東京都千代田区九段に資本金3,000万円をもって東京出版販売株式会社を創立
昭和26年12月	大阪市に大阪出張所を設置（昭和28年2月支店に改称）
昭和33年1月	東販自動車株式会社を設立
昭和41年12月	東販商事株式会社を設立
昭和43年7月	本社を東京都新宿区（現住所）に新築し、移転
昭和48年2月	株式会社東京ブッククラブを設立
昭和48年6月	出版興業株式会社を設立（平成24年4月株式会社ベストアシストへ社名変更）
昭和50年10月	東京都板橋区に板橋営業所を設置
昭和58年3月	東京都板橋区に西台雑誌営業所を設置
昭和59年6月	東販TONETS（東販総合オンラインネットワークシステム）稼働
平成1年2月	株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムを設立
平成1年3月	東販リーシング株式会社を設立
平成4年1月	商号を株式会社トーハン（英訳名 TOHAN CORPORATION）に変更
平成4年2月	株式会社トーハン・システム・エンジニアリングを設立
平成4年7月	株式会社トーハン・コンピュータ・サービスを設立
平成4年10月	岩倉市に中部ロジスティックスセンターを設置
平成7年1月	株式会社ジャパン・メディア・サービスを設立
平成7年8月	株式会社トーハン・ロジテムを設立
平成8年3月	加須市に東京ロジスティックスセンターを設置
平成11年11月	株式会社デジタルパブリッシングサービスを凸版印刷株式会社と共に設立（当社所有割合50%）
平成12年8月	株式会社ブックライナーを設立
平成14年3月	上尾市にトーハン上尾センター（雑誌送品物流設備）を設置
平成14年8月	中部ロジスティックスセンターを小牧市へ移転
平成15年8月	株式会社トーハン・メディア・ホールディングスを設立
平成15年10月	東販商事株式会社と株式会社ジャパン・メディア・サービスが合併して、商号を株式会社トーハン・メディア・ウェイブへ変更
平成17年7月	株式会社出版QRセンターを出版社38社と共に設立（当社所有割合53.0%）
平成17年10月	桶川市にトーハン桶川SCMセンター（書籍総合物流設備）を設置
平成17年11月	株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムは当社と株式会社ゲオの共同出資により増資を行った後、商号を株式会社ティー・アンド・ジーへ変更（当社所有割合55.6%）
平成23年1月	TONETS（書店向け新総合情報SAシステム）稼働
平成24年7月	株式会社明屋書店と資本・業務提携
平成24年9月	TONETS i（出版社向けオープンネットワークシステム）稼働
平成25年4月	株式会社ブックファーストと資本・業務提携
平成25年8月	株式会社ベストアシストと株式会社トーハン・ロジテムが合併して、商号を株式会社トーハンロジテックスへ変更
平成30年8月	株式会社三洋堂ホールディングスと資本・業務提携
平成30年10月	株式会社トーハン・コンピュータ・サービスが株式会社トーハン・システム・エンジニアリングを吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当社、子会社34社及び関連会社12社で構成され、これに関連する物流、情報関連サービス、リース等の事業活動を各事業部門で展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分	主要な会社
出版物等卸売事業 卸売事業部門  出版物（書籍・雑誌）	当社、(株)兼商、(株)東京ブッククラブ、(株)ブックライナー、台湾東販股份有限公司、(株)きんぶん図書、(株)総合教育センター、日本出版貿易(株)、(株)スーパーブックス、(株)東京堂、(株)明屋書店、(株)ブックファースト、(株)アバンティブックセンター、(株)八重洲ブックセンター、(株)文真堂書店、(株)住吉書房、(株)三洋堂ホールディングス、(株)三洋堂書店、その他14社  32社
教育・音楽用品等	当社、(株)ティー・アンド・ジー、(株)トーハン・メディア・ホールディングス、(株)トーハン・メディア・ウェイブ、(株)トーハン・インターメディア、(株)総合教育センター、日本出版貿易(株)、(株)E T S  8社
卸売関連事業部門  物流	当社、東販自動車(株)、(株)トーハンロジテックス、(株)出版QRセンター、(株)九州雑誌センター  5社
情報関連サービス	当社、(株)トーハン・コンピュータ・サービス  2社
リース・金融・保険	東販リーシング(株)  1社
その他（不動産管理・人材派遣・コンサルティング・教室経営・出版等）	(株)トーハン・コンサルティング、(株)メディア・バル、(株)総合教育センター、(株)デジタルパブリッシングサービス、台湾東販股份有限公司、(株)東京堂、その他1社  7社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
※2 持分法適用関連会社  
※3 持分法非適用関連会社

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東販自動車(株)	東京都新宿区	90	貨物自動車運送等	100	当社は商品の配送を委託しております。 役員の兼務 3名
(株)トーハンロジテックス	埼玉県桶川市	10	出版物等の検品・仕分梱包・配送業務	100	当社は送品及び返品業務を委託しております。 役員の兼務 3名
(株)ティー・アンド・ジー	東京都板橋区	100	C D・DVDレンタルフランチャイズ事業	55.6 (55.6)	当社はDVD等の仕入れをしており、書籍等の販売をしております。また当社は同社債務の保証を行っております。 役員の兼務 2名
東販リーシング(株)	東京都新宿区	100	リース・金融・保険代理事業	100	当社は同社より設備等をリースしております。 役員の兼務 2名
(株)トーハン・コンピュータ・サービス	東京都新宿区	50	ソフトウェア企画・開発・設計、情報処理サービス	100	当社は電算システムの開発・設計及び電算業務を委託しております。 役員の兼務 2名
(株)トーハン・メディア・ウェイブ	東京都新宿区	50	C D・DVD及び書店用品等卸売	100 (100)	当社は書籍・C D・DVD等の販売を行っております。 役員の兼務 4名
(株)ブックライナー	東京都新宿区	100	書籍・雑誌等出版物の注文販売	100 (20)	当社は書籍等の販売を行っております。 役員の兼務 4名
(株)トーハン・メディア・ホールディングス	東京都新宿区	91	(株)トーハン・メディア・ウェイブ等の持株会社	100	当社は事務代行を受託しております。 役員の兼務 4名
(株)東京ブッククラブ	東京都新宿区	10	書籍・雑誌等の出版物及びC D・DVD等の販売	100	当社は書籍等の出版物及びC D等の販売を行っております。 役員の兼務 3名
(株)出版QRセンター	埼玉県桶川市	100	出版物等の保管・改装・出荷等の物流受託業務	66.0 (1.5)	当社は書籍等の保管・改装・出荷業務等を委託しております。 役員の兼務 2名
(株)スーパーブックス	東京都新宿区	1	書籍・雑誌等の出版物及びC D・DVD等の販売	100	当社は書籍等の出版物及びC D等の販売を行っております。 役員の兼務 2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)明屋書店	愛媛県松山市	30	書籍・雑誌等の 出版物及びC D・DVD等の 販売、書店FC 事業	91.1	当社は書籍等の出版物及び CD等の販売を行っております。 役員の兼務 2名
(株)ブックファースト	大阪府大阪市北区	10	書籍・雑誌文具 等の販売	100	当社は書籍等の出版物及び CD等の販売を行っております。 役員の兼務 4名
(株)アバンティブックセン ター	大阪府大阪市 西成区	10	書籍・雑誌文具 等の販売	100	当社は書籍等の出版物及び CD等の販売を行っております。 役員の兼務 3名
(株)文真堂書店	群馬県前橋市	15	書籍・雑誌文具 等の販売	100	当社は書籍等の出版物及び CD等の販売を行っております。 役員の兼務 1名
(株)住吉書房	神奈川県川崎市	10	書籍・雑誌文具 等の販売	100	当社は書籍等の出版物及び CD等の販売を行っております。 役員の兼務 3名

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)総合教育センター	東京都文京区	10	幼児知育教室の 経営及び書籍の 割賦販売	50	当社は書籍の割賦販売を委 託しております。
(株)東京堂	東京都千代田区	70	不動産賃貸業等	25.4	当社は書籍等の販売を行っ ております。
日本出版貿易(株) (注)1	東京都千代田区	430	書籍・雑誌及び 映像・音響ソフ ト等の輸出入並 びに販売	21.4	当社は書籍、雑誌等の仕入 及び販売をしております。
(株)三洋堂ホールディング ス(注)1	愛知県名古屋市瑞 穂区	1,986	(株)三洋堂書店等 の持株会社	36.6	当社はグループ経営戦略の 策定・推進と経営監督を 行っております。
(株)三洋堂書店	愛知県名古屋市瑞 穂区	10	書籍・雑誌・文 具等の小売販売	36.6 (36.6)	当社は書籍等の出版物及び CD等の販売を行っております。

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 上記連結子会社は連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版物等卸売事業	2,220(3,470)
合計	2,220(3,470)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,236(144)	42.5	19.4	5,566,974

(注) 1. 当社は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、従業員数及び臨時従業員数(年間の平均人員を( )内に外数で記載)等はセグメントに関連付けて記載はしておりません。

なお、このほかに関係会社等への出向者196人、嘱託30人がおります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは、当社にトーハン従業員組合(組合員数885人)、子会社東販自動車(株)に東販自動車株式会社従業員組合(組合員数25人)、子会社(株)トーハンロジテックスにトーハンロジテックス従業員組合(組合員数222人)、子会社(株)文真堂書店にUAゼンセンSSUA文真堂書店労働組合(組合員数330人)と称する労働組合があり、このうち、UAゼンセンSSUA文真堂書店労働組合につきましては、上部団体のUAゼンセンに加盟しております。なお、労使関係については円満であり、特記する事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

社会全体のデジタル化が進む中、出版市場は縮小傾向が続くと予測されます。その中で、出版業界として書店や本の魅力を発信していくことと、消費者の利便性の確保、販売機会の創出という課題に取り組むことが求められています。

流通総量が減少する一方、運賃をはじめとする物流経費の高騰が続き、現行の高い返品率を改善しなければ取次事業の継続は困難な状況にあり、新たなビジネスモデルの構築が急務となっております。当社としては、個々の店舗への輸配送ネットワークの再構築と、書籍を中心とした効率的な流通構造への転換を、今後の最大の経営課題として捉えております。そのために、5カ年の中期経営計画『REBORN』（令和元年度～令和5年度）を策定し、計画最終年度には当期平成30年度を上回る利益水準の確保を目指します。

#### （1）中期経営計画『REBORN』 本業の復活

出版流通構造の転換を図るにあたり、当社はマーケットイン型流通とプロダクトアウト型流通の融合を目指します。マーケットイン型流通とは、刊行前の商品情報を集約して書店に提供し、それによる事前発注をベースとした商品供給を意味します。また、プロダクトアウト型流通とは、新刊委託配本業務にAIを組み込んだ高精度の商品供給方式を意味します。

さらに、既刊本・注文品対応として、出版社との在庫データ連携やプリント・オン・デマンド事業の拡大を進めてまいります。

当社はこれらの施策により商品供給を最適化し、当期40.7%であった総合返品率を5年後には33.4%まで改善することを目指します。

また、前期より着手しております本社再構築・物流再配置は、生産性の向上並びに物流機能強化の観点から、本業の復活を果たす上で最も重要な項目となります。書籍新刊物流を担う和光センターは令和元年5月に稼働し、新本社は令和3年2月の竣工を予定しております。

#### （2）中期経営計画『REBORN』 事業領域の拡大

出版市場の縮小に対応しつつ企業としての成長を実現するため、当社は、積極的に事業領域を拡大いたします。

不動産事業として引き続き保有資産の活用を進めるほか、現本社跡地の再開発についても計画策定を進めてまいります。また、フィットネスジム事業については5カ年で50店舗体制への拡大を計画しております。

その他、M&Aや資本業務提携により事業領域を広げ、当社グループの収益構造をより強固なものにしてまいります。

#### （3）グループの企業価値向上へ向けて

当社は、来期よりグループ経営を本格的に推進すべく、事業子会社の連結対象範囲および持分法適用範囲を拡大し、経営判断に用いる指標として連結決算数値を重視する方針に転換いたします。

併せて、投資活動につきましても適正な評価指標を定め、積極的に行ってまいります。中長期的な成長軌道の確立を目指し、当社グループ全体での企業価値向上に邁進してまいります。

#### （4）日本出版販売株式会社との物流協業

平成30年11月より、当社、日本出版販売株式会社（以下、日販）間において、物流協業検討を進めておりましたが、その結果、当社と日販は、「雑誌返品処理業務」「書籍返品処理業務」「書籍新刊送品業務」の3業務において協業実現のための具体的な検討へ移ることの合意に至りました。

協業により出版物流ネットワークの効率性を高め、出版取次会社としてサービスの維持向上を図ってまいります。

## 2【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 再販売価格維持制度について

メーカーが卸売業者や小売業者に対して、卸売価格や小売価格を指定して維持する再販売価格維持行為は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」）において禁止されておりますが、出版物については適用除外とされており、これを再販売価格維持制度（以下「再販制度」）と呼称いたします。

出版物における再販制度も存廃が長年にわたり議論されておりますが、平成13年3月に公正取引委員会による制度存続の結論を受け、現在も存置されております。一方、同委員会の見解では、再販制度の運用について弾力的な取り組みを進めることを求めており、当社グループは、この見解に基づいた出版業界全体の取り組みに対応しておりますが、今後再販制度の廃止等に至った場合には、一時的に当社グループの経営成績や財政状況はもとより出版業界全体にも混乱と多大なマイナス影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 委託販売制度について

出版物の流通においては、一般的にメーカーが返品条件を付した上で自社の商品を卸売業者に販売を委託し、また卸売業者は同様に小売業者に販売を委託する仕組みがとられており、これを委託販売制度と呼称しております。

委託販売制度は、出版企画の多様性の確保等において有用なシステムではありますが、一方では返品が発生を前提といたしております。当社グループにおいては、環境問題や流通コストの削減といった観点から、適正な返品水準を維持するようコントロールし、より効率的な制度の運用に努めておりますが、返品状況が予測を越えて悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 出版の媒体および流通形態の変化に伴うリスクについて

当社グループは主力取扱商品であります活字媒体としての出版物に関し、その文化的特性等を強く認識し、将来にわたってその拡大に努めてまいります。しかしながら、電子的な媒体の商品の販売も進み、一方で、コンテンツがインターネットを通じて配信されるなど、従来にない流通形態による販売が拡大しつつあります。

当社グループにおいては、取扱い商品の拡大をするとともに、インターネットを通じた出版物の販売についても、事業としての発展性を見据え、重点的な取り組みを進めております。今後につきましても、出版物における媒体の多様化に対しては、当社グループにおける新たなビジネスチャンスと捉えており、消費者の欲求を的確に掴みながら、通信技術等の革新等に伴う新たな流通・販売方法の研究を積極的に進めてまいります。予測を超える急激なスピードで技術革新が進み、出版媒体や流通形態の移り変わりに大きな影響を与えた場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 大規模なシステム障害発生に伴うリスクについて

当社グループは、物流等を中心に基幹となる業務において、システム環境を整備し、業務の効率化・迅速化を推し進めてまいりました。また、事業の特性として多数の取引先との間において継続取引を行っており、その取引管理等においても情報システムが業務の基盤となっております。

当社グループにおいては、これらのシステムにおける外的要因、内的要因、自然災害等による障害の発生を想定し、いずれのケースにおいても障害発生防止策、および障害発生時の対応について、想定されるリスクの大きさに応じた個別の対策を講じ実務的な対応を実施しておりますが、大規模災害の発生等により予測を超えるシステム障害が発生した場合においては、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 個人情報管理について

当社グループは、インターネットを通じた出版物の販売サイトである「e-hon」の会員情報や雑誌定期購読システムの顧客情報等、多数の個人情報を保有いたしております。個人情報の取扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報管理に対する体制の整備及び拡充を行ってまいります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

出版業界におきましては、書籍やコミックの売上が堅調に推移したものの、雑誌の売上は減少が続き書店数の減少にも歯止めがかからず、市場全体としては依然として縮小傾向が続いております。

デジタルシフトの影響を色濃く受ける雑誌市場の縮小は、雑誌流通を基盤としてきた出版物流ネットワークの継続性にも影響を及ぼしつつあります。販売量の減少と同時に運賃や作業費等の輸送コストが高騰していることもあり、出版流通のあり方を根本的に見直す機運が高まっております。

こうした状況下、当社は基幹事業である出版取次業においてサービスを拡充し店頭販売力の強化を図り、併せて流通効率改善のために輸配送並びに物流業務の見直しに取り組みました。以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,155百万円減少し、329,357百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,323百万円減少し、223,919百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ831百万円減少し、105,437百万円となりました。

##### b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,166億円余、前期比6.2%の減収となり、売上原価の抑制を計ったものの、営業利益は前期比12.7%の減益、経常利益は前期比24.7%の減益となりました。

特別損益を加味した税金等調整前当期純利益も前期比19.1%の減益となり、最終的に法人税等を控除いたしました親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比30.0%減益の5億円余となりました。

なお、当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,553百万円に、売上債権及び仕入債務の増減、有価証券の取得及び売却、貸付による収支等を加減した結果、当連結会計年度末には38,460百万円となり、前年同期と比べ11,329百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に仕入債務の減少による資金の減少分や、売上債権の減少による資金の増加分等を加減した結果、2,797百万円の減少となり、前年同期と比べ15,576百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券等の取得及び売却による収支に、貸付金の回収と支出を加減した結果、7,067百万円の減少となり、前年同期と比べ5,005百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払やリース債務の返済による資金の減少等により、1,527百万円の減少となり、前年同期と比べ578百万円増加しております。

販売及び仕入実績

a. 販売実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	56,513	12.7	53,207	12.7

b. 仕入実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における仕入実績は、354,837百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループ経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末日における資産・負債の数値及び連結会計期間における損益の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければならない、売掛債権、固定資産及び偶発債務等に関し、経営陣は過去の実績や現在の状況をふまえ引当金の計上等の見積りに対して合理的かつ継続的判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表作成において特に重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. たな卸資産

「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、 4.会計方針に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。

b. 固定資産の減損

当社グループが保有する有形固定資産の価値が著しく下落し、投資額の回収が見込めない場合には減損を計上しており、株式については、時価があるものは取得価額を時価が著しく下回った場合に、時価のないものについては、投資額の回収が見込めない場合に評価損を計上しております。

c. 引当金等

貸倒引当金、返品調整引当金等の引当金については「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、 4.会計方針に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 経営成績

売上高は416,640百万円（前年同期比6.2%減）となり、前連結会計年度より27,111百万円減少しております。売上総利益は、効率的な仕入施策を実施した結果、59,466百万円（前年同期比0.2%減）となりました。これに対して販売費及び一般管理費は、55,578百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は3,887百万円（前年同期比12.7%減）、経常利益は1,819百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

特別損益は、特別利益に固定資産売却益や投資有価証券売却益を計上、特別損失に固定資産除却損や関係会社株式評価損などを計上し、税金等調整前当期純利益は1,553百万円（前年同期比19.1%減）となり、法人税等の税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は531百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

2) 財政状態

ア. キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

イ. 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金において出版物等の仕入にかかるもののほか、運賃、荷造費及び人件費等の営業費用であります。

設備投資資金においては、有形固定資産の取得等にかかるもののほかソフトウェアの取得等であります。

ウ. 財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入等により資金調達をすることとしております。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

取次事業の取り組み

雑誌流通に拠ってきた出版流通の形を、書籍流通単独で継続的かつ安定的な収益を確保できる形に変えていくには、現状で40%を超える返品率の改善が急務となっております。

当社では、より店頭需要に即した商品供給を行い実売率の向上を図るとともに、需要の喚起を目的とし、店頭活性化プロジェクトや共通ポイントサービスの導入を拡大しました。さらに、複合事業では、300円均一雑貨の「trecento(トレチェント)」を開発するなど、店頭の集客力強化につながる施策を推し進めました。併せて、取引先書店とともに図書館、学校および企業など外商市場に対する営業行動を強化し、出版マーケットの維持拡大に取り組みました。これらの施策を推進した結果、総合返品率は40.7%となり、前期比マイナス1.3ポイントの改善となりました。

加えて、流通効率のさらなる向上を図るため、AIやICタグ等の技術研究についても取り組みを開始しました。

一方、取次事業の構造改革の一環として、本社再構築・物流再配置を進めました。当期は新本社の建築設計を進めつつ、本社機能の一部をトーハン板橋センターへ移管いたしました。また、書籍新刊の発送拠点を令和元年5月をもって埼玉県和光市に開所する新たな物流センターへ移管いたしました。

さらに、出版マーケットの持続可能性を高めることを目的に、高騰が続く物流経費への協力について、出版社各社と引き続き交渉を行いました。

不動産事業の取り組み

当社が所有する約80件の不動産について収益性の観点から精査し、資産効率を高めるための活用ガイドラインを策定いたしました。当期は京都支店跡地の収益物件化、北海道・苫小牧社有地の売却を決定いたしました。

新規事業拡大の取り組み

当社子会社が手掛けるサービス付き高齢者向け住宅事業は、2棟目となる「プライムライフ西新井」を平成31年3月1日に開業いたしました。また、書店事業子会社の店舗物件を活用してフィットネスジム事業へも参入し、平成31年3月末時点で北関東エリアに3店舗を開店いたしました。

物流効率化に向けた取り組み

出版物流ネットワークの安定性、継続性をより確実に維持するため、日本出版販売株式会社との物流協業の可能性を検討いたしました。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、当社グループの出版販売業に係る商品仕入代金や配送運賃等の支払、貸金業を営む上での転貸資金の確保、各事業における一般管理費等があります。また、設備資金需要としては、物流拠点及び店舗開発のための有形固定資産投資や、情報処理のための無形固定資産等があります。

財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきましては、基本的に当社において子会社各社の経営状況とともに把握しております。

当社グループの主要業務である出版販売業に係る商品仕入代金や配送運賃等の支払資金に関しては、企業間信用に基づく掛仕入とこれまでに蓄積してきた内部留保や、金融機関からの借入を資金の源泉としており、安定した支払いを実現しております。

また、貸金業を営む上での転貸資金は主に金融機関からの借入で賄っておりますが、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの維持拡大、運営に必要な運転、設備資金の調達は今後も十分可能であると考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における出版物等卸売事業の単一セグメントに係る設備投資総額は4,164百万円で、その主なものは建物等の取得であります。

なお、上記当該設備投資は自己資金で賄っております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他 (工具器具及び備品)		合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額				
本社 (東京都新宿区)	出版物等卸売事業	統括業務及び物流施設	710	45	13,669.50 [1,125.38]	1,124	0	64	1,944	1,120
西台営業所 (東京都板橋区)	出版物等卸売事業	雑誌送品設備	305	217	14,827.61 (849.99)	2,012	0	1	2,537	6
板橋営業所 (東京都板橋区)	出版物等卸売事業	書籍送品設備	1,210	11	4,687.77 [203.66]	565	0	12	1,799	86
東京ロジスティックスセンター (埼玉県加須市)	出版物等卸売事業	雑誌返品設備	1,244	285	51,088.77 [27.36]	3,125	8	5	4,669	7
トーハン上尾センター (埼玉県上尾市)	出版物等卸売事業	雑誌送品設備	1,233	180	37,057.07 (4,958.67)	3,592	0	3	5,010	6
トーハン桶川SCMセンター (埼玉県桶川市)	出版物等卸売事業	書籍送・返品設備	3,473	683	64,774.59	4,599	0	140	8,897	35
大阪支店 (大阪市北区)	出版物等卸売事業	統括業務及び物流施設	37	1	4,206.73 [271.00]	632	0	1	672	103

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。  
2. 土地の延面積中の括弧書(内書)は賃借であります。  
3. 土地の延面積中の鉤括弧書[内書]は賃貸であります。

##### (2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他 (工具器具及び備品)		合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額				
株明屋書店本社 (愛媛県松山市)他	書籍・雑誌等の販売業	事業所及び店舗設備等	2,446	4	127,670.71 (76,561.71) [6,276.43]	4,153	12	109	6,726	215

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。  
2. 土地の延面積中の括弧書(内書)は賃借であります。  
3. 土地の延面積中の鉤括弧書[内書]は賃貸であります。

##### (3) 在外子会社

海外の連結子会社はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,500,000	70,500,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	70,500,000	70,500,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年3月18日	3,000	70,500	1,125	4,500	1,125	1,130

(注) 第三者有償割当増資

発行価格 750円

資本組入額 375円

#### (5)【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	-	345	-	-	1,562	1,916	-
所有株式数(単元)	-	4,009	-	43,229	-	-	22,543	69,781	719,000
所有株式数の割合 (%)	-	5.7	-	61.9	-	-	32.3	100.0	-

(注) 自己株式3,471,466株は、「個人その他」に3,471単元及び「単元未満株式の状況」に466株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	3,715	5.54
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	3,609	5.38
トーハン従業員持株会	東京都新宿区東五軒町6番24号	2,575	3.84
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町三丁目23番地	1,988	2.96
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55番地	1,905	2.84
株式会社新潮社	東京都新宿区矢来町71番地	1,812	2.70
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,679	2.50
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	1,532	2.28
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	1,397	2.08
全国書店共助会	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,333	1.98
計	-	21,549	32.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式含む) 普通株式 4,016	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,765	65,765	-
単元未満株式	普通株式 719	-	-
発行済株式総数	70,500	-	-
総株主の議決権	-	65,765	-

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (千株)	他人名義 所有株式数 (千株)	所有株式数の 合計(千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町 6番24号	3,471	-	3,471	4.92
(相互保有株式) 株式会社東京堂	東京都千代田区九段南 一丁目3番1号	477	-	477	0.67
(相互保有株式) 株式会社明文堂プランナー	富山県下新川郡朝日町 沼保909番地の2	30	-	30	0.04
(相互保有株式) 株式会社廣文館	広島県広島市中区本通 1番地11号	18	-	18	0.02
(相互保有株式) 株式会社勝木書店	福井県福井市中央一丁 目4番18号	10	-	10	0.01
(相互保有株式) 株式会社三洋堂ホールディ ングス	愛知県名古屋市瑞穂区 新開町18番22号	10	-	10	0.01
計	-	4,016	-	4,016	5.69

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年7月17日)での決議状況 (取得期間 平成30年7月18日~平成30年8月31日)	600,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	399,901	299,925,750
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,099	150,074,250
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.3	33.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	33.3	33.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	116,278	84,459,750
当期間における取得自己株式	3,114	2,335,500

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った 取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	3,471,466	-	3,474,580	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のため必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、また、自己株式の取得も株主還元策と位置づけて適宜実施してまいります。

なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、年1回の期末配当としております。

当期の配当につきましては、書籍やコミックの売上が堅調に推移したものの、雑誌の売上は減少が続き書店数の減少にも歯止めがかからず、市場全体としては依然として縮小傾向が続いているなか、令和元年9月19日に当社創立70周年を迎えるにあたり、通常の配当1株当たり6円に加えて、記念配当を1株当たり1円とし、当期の配当は7円といたしました。この結果、当期の配当性向は72.2%となりました。

内部留保資金につきましては、従来と同様に競争力を高め将来にわたる安定成長と経営基盤の強化を図るための投資に備えます。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
令和元年5月9日 取締役会決議	469	7

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、平成4年1月にC Iを導入し、社名を現在の「株式会社トーハン」に変更するとともに、新たな「企業理念」「行動指針」「コーポレート・スローガン」を制定いたしました。『私たちは、質の高いサービスと情報・流通のネットワークを通して、人々の知的活動を支援し、ゆたかな社会の創造に貢献します。』とした企業理念は、当社の方向性を示すものであり、この考えに基づいた行動を実践していくために、経営体制・社内管理体制を整備していくことがコーポレート・ガバナンスの充実につながると考えております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離し、経営の意思決定スピードの向上を目的として、平成11年6月より執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化しております。

当社における機関の内容及び各機関の関係については以下の通りであります。

##### 1. 取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催し、当社経営の基本方針や経営上の重要事項に関する意思決定機能・監督機能をはたしております。

##### 2. 経営戦略会議

当社では取締役会において決定した経営方針等に則り、当社経営に関する重要な執行方針を協議・決定する機関として経営戦略会議を設置し、原則として毎週1回開催しております。

また、当社では執行役員制度を採用し、執行役員の業務執行を取締役が監督することにより責任の明確化、業務執行の効率化、迅速化を図っております。

##### 3. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管掌役員の下、経営戦略部に担当チームを置き目標に対する管理統制を行っており、毎月1回定期的に関係会社より業績等についての報告を受けるとともに、経営の進め方等についての協議を行っております。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ全体のリスクに対して定量・定性の両面から総合的な管理を行っております。また、リスク管理方針の制定等、リスク管理に係る重要事項は、当社の取締役会・経営戦略会議において審議・決定が行われ、グループにおけるリスク管理の強化を図っております。

##### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、子会社の管理を担当するチームを置き、社内規程に基づき、定期的に関係会社より業績等の報告を受けるとともに、経営上の重要事項に関する協議を適切に行っております。

役員報酬

取締役の報酬等の額

区分	人員(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	18	332
監査役	3	33
合計	21	366
(内社外役員)	(2)	(14)

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金として費用処理した金額が含まれております。  
2. 上記取締役の人員数及び報酬等の額には、当事業年度中に退任いたしました取締役に対して支払われた報酬等の額が含まれております。

取締役の定員

当社の取締役は24名以内とする旨定款に定めております。

取締役の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは経営の成果を適正に株主へ還元するにあたり、配当を当社の利益状況等に照らしてもっとも妥当な水準で判断する責任を明確化することが目的であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性19名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	近藤 敏貴	昭和36年5月12日生	昭和61年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員大阪支店長 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任 平成21年6月 専務取締役就任 平成22年6月 代表取締役社長就任 平成24年6月 代表取締役副社長就任 平成30年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	36
代表取締役副社長 営業本部長 商品本部長	川上 浩明	昭和35年2月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員総務人事部長 平成16年6月 常勤監査役就任 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任 平成23年6月 専務取締役就任 平成30年6月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)4	24
取締役副社長	田仲 幹弘	昭和39年3月8日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 執行役員秘書室長 平成25年6月 取締役就任 平成27年6月 常務取締役就任 平成29年6月 専務取締役就任 平成30年6月 取締役副社長就任(現任) 令和元年6月 株式会社トーハンロジテックス代表取締役会長就任(現任)	(注)4	8
専務取締役 営業本部副本部長 近畿支社長	豊田 広宣	昭和34年2月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成19年6月 執行役員開発営業部長 平成24年6月 取締役就任 平成26年6月 常務取締役就任 平成29年6月 専務取締役就任(現任)	(注)4	10
専務取締役 複合事業本部長	小野 晴輝	昭和39年1月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員九州営業部長 平成25年6月 取締役就任 平成27年6月 常務取締役就任 平成30年6月 専務取締役就任(現任) 令和元年6月 株式会社トーハン・メディア・ホールディングス代表取締役社長就任(現任)	(注)4	12
専務取締役	松本 俊之	昭和37年5月6日生	昭和60年4月 株式会社三和銀行入社(現社名・株式会社三菱UFJ銀行) 平成27年2月 当社入社 平成27年6月 執行役員経営戦略部門担当、取引部門担当 平成28年6月 常務取締役就任 平成30年6月 専務取締役就任(現任) 平成30年10月 株式会社東販リーシング代表取締役社長就任(現任)	(注)4	2
常務取締役 営業本部副本部長	藤原 敏晴	昭和33年3月3日生	昭和51年3月 当社入社 平成22年6月 執行役員東部営業部長 平成23年6月 取締役就任 平成29年6月 常務取締役就任(現任)	(注)4	8



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 プラットフォーム事業部長	高見 真一	昭和37年10月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員E C事業部長 平成24年6月 取締役就任 平成30年6月 常務取締役就任(現任)	(注)4	6
常務取締役 経営戦略部長	大西 良文	昭和42年4月24日生	平成2年4月 当社入社 平成24年6月 執行役員経営戦略部長 平成28年6月 取締役就任 平成30年6月 常務取締役就任(現任)	(注)4	3
取締役 C V S 第一部長	塚田 達夫	昭和39年6月9日生	昭和62年4月 当社入社 平成25年6月 執行役員中国四国支社長 平成28年6月 取締役就任(現任)	(注)4	3
取締役 複合事業本部副本部長 複合仕入部長	渡辺 勝也	昭和38年7月18日生	昭和63年4月 当社入社 平成25年6月 執行役員複合事業本部副本部長 平成29年6月 取締役就任(現任) 同年6月 株式会社トーハン・メディア・ウェ イブ代表取締役社長就任(現任)	(注)4	3
取締役 特販首都圏支社長	堀内 洋一	昭和42年8月26日生	平成2年4月 当社入社 平成27年6月 執行役員九州支社長 平成29年6月 取締役就任(現任)	(注)4	6
取締役 営業統括部長	齊藤 貴	昭和45年10月18日生	平成6年4月 当社入社 平成23年4月 M V P 推進室長 平成24年6月 仕入企画部部長(書籍担当) 平成25年4月 書籍部長 平成27年4月 雑誌部長 平成28年6月 執行役員商品本部副本部長,雑誌部長 平成29年4月 執行役員商品本部副本部長,雑誌部長 兼 コミック営業推進室長 平成30年6月 取締役就任(現任)	(注)4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鈴木 敏文	昭和7年12月1日生	昭和31年3月 当社入社 昭和38年9月 当社退社 昭和53年2月 株式会社セブン・イレブン・ジャパン代表取締役社長就任 平成4年10月 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長就任 同 年10月 株式会社セブン・イレブン・ジャパン代表取締役会長就任 平成5年6月 当社取締役就任 平成15年5月 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役会長就任 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス代表取締役会長就任 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)代表取締役会長就任 同 年6月 当社取締役副会長就任 平成22年6月 当社取締役副会長退任 同 年6月 取締役就任(現任) 平成28年5月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス名誉顧問就任	(注)4	69
取締役	赤尾 文夫	昭和26年2月3日生	平成元年6月 株式会社旺文社代表取締役社長就任 平成28年12月 株式会社旺文社ファウンダー(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
監査役(常勤)	本川 幸史	昭和31年7月14日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年6月 執行役員特販第四部長 平成20年6月 取締役就任 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	10
監査役(常勤)	吉田 尚郎	昭和30年12月10日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年6月 執行役員経理部長 平成22年6月 取締役就任 平成28年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	7
監査役	相賀 昌宏	昭和26年3月20日生	昭和57年3月 株式会社小学館入社 同 年3月 同社取締役就任 平成4年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役	岩瀬 徹	昭和20年1月28日生	昭和58年4月 名古屋地方・家庭裁判所判事 昭和62年4月 最高裁判所事務総局刑事局課長 平成2年11月 東京地方裁判所判事 平成6年4月 司法研修所教官 平成10年4月 東京高等裁判所判事 平成16年4月 上智大学法科大学院教授 平成22年5月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成24年9月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
合計					208

- (注)1. 令和元年6月27日開催の定時株主総会において、常務取締役 梶木裕史氏及び取締役 森岡憲司氏は任期満了により退任いたしました。
2. 赤尾文夫氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 相賀昌宏、岩瀬徹の両氏は、社外監査役であります。
4. 令和元年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 令和元年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 所有株式数については、千株未満を切り捨てて表示しております。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、補欠の監査役を選任しております。補欠の監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大井 法子	昭和39年 5月15日生	昭和62年 4月 最高裁判所事務総局刑事局採用 平成 7年 4月 司法研修所第49期修習生 平成 9年 4月 虎ノ門総合法律事務所 平成15年 4月 虎ノ門総合法律事務所パートナー（現任）	-

#### 社外役員の状況

当社の社外監査役である相賀昌宏氏及び社外取締役の赤尾文夫氏は当社の取引先関係者であります。

また、社外監査役である岩瀬徹氏と当社の間には特別な利害関係はありません。（相賀昌宏氏は株式会社小学館代表取締役社長、赤尾文夫氏は株式会社旺文社ファウンダー）

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役2名及び社外監査役2名により構成される監査役会において経営に関する重要な執行方針・執行状況等、監査に関する重要な事項について報告を受け、内部監査部門及び会計監査人と適宜連携を取りながら協議を行うとともに、必要事項について決議を行っております。また、監査役は取締役会に出席し、協議内容等について提言を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査部門として監査室を設置し、内部監査規程に基づき業務活動の適正性及び合理性等について監査を行っております。内部監査は現在5名の専任者により、年次で策定する監査計画に沿って実施され、監査結果については経営トップに対する定期報告とともに、被監査部門に対しても通知し、業務活動の指導を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

日高 真理子

片岡 直彦

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者として、公認会計士7名、会計士試験合格者等6名、その他4名が監査業務に従事しております。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の定める会計監査人選・解任方針、品質管理、独立性、監査計画・結果の相当性及び取締役の意見を総合的に評価・判断し、監査法人を選定しております。

EY新日本有限責任監査法人は、業務執行社員の選任及び交代に関して公認会計士法に基づき正しく運用されていること、監査報酬は業務内容を適正に評価した額であり、非監査業務は該当が無いことから、独立性が確保されていると判断しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

EY新日本有限責任監査法人は、日本公認会計士協会の倫理規則に基づく「倫理規程」を制定・運用し、独立性については「独立性に関する規程」の遵守を義務付けており、監査役会は「監査に関する品質管理基準」（平成17年・企業会計審議会策定）に従って会計監査人の職務遂行の評価を行っております。

監査意見については、財務諸表について我が国において、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査が行われており、会計監査人の監査の方法及び結果は、相当であると考えております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	28	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)  
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針  
該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由  
監査時間・監査工程及び内容を踏まえた算定根拠と、日本公認会計士協会調査の同規模会社の報酬額比較から、適切であるかどうかについて検証を行った上で合意に至っております。

(4) 【役員の報酬等】

非上場につき記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

非上場会社につき記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切にふまえた社内規程やマニュアル等を作成し、これを遵守するとともに定期的に内容の整備を行っております。

また、会計基準の新設及び変更等について適確に対応するため、会計に関する各種セミナーへの参加や、関係法規の改定等に関する情報収集等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	31,405	27,076
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 113,140	<sup>1</sup> 111,507
リース投資資産	188	183
有価証券	28,429	20,330
商品	35,397	33,597
仕掛品	26	37
貯蔵品	106	144
短期金融資産	14,700	15,400
その他	9,796	10,270
貸倒引当金	2,940	2,437
流動資産合計	230,251	216,110
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	53,142	54,513
減価償却累計額	36,177	37,077
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 16,965	<sup>2</sup> 17,436
機械装置及び運搬具	15,356	15,636
減価償却累計額	13,951	14,160
機械装置及び運搬具(純額)	1,405	1,476
土地	<sup>2</sup> 24,592	<sup>2</sup> 24,834
リース資産	2,385	1,202
減価償却累計額	2,260	1,105
リース資産(純額)	124	96
建設仮勘定	25	995
その他	5,670	5,907
減価償却累計額	4,740	5,054
その他(純額)	929	852
有形固定資産合計	44,043	45,692
無形固定資産	3,601	3,188
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>3</sup> 55,012	<sup>3</sup> 55,608
長期貸付金	1,555	1,144
退職給付に係る資産	179	156
繰延税金資産	4,011	3,494
長期未収入金	<sup>4</sup> 2,446	<sup>4</sup> 2,718
その他	4,213	4,409
貸倒引当金	3,802	3,166
投資その他の資産合計	63,616	64,367
固定資産合計	111,261	113,247
資産合計	341,513	329,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 184,461	1 171,272
電子記録債務	-	1 2,828
短期借入金	2 20,130	2 16,502
リース債務	229	140
賞与引当金	843	781
返品調整引当金	6,025	5,794
ポイント引当金	51	47
その他	10,380	10,258
流動負債合計	222,121	207,626
固定負債		
長期借入金	2 4,740	2 8,610
リース債務	219	187
退職給付に係る負債	5,081	4,500
役員退職慰労引当金	596	647
資産除去債務	613	594
その他	1,870	1,752
固定負債合計	13,122	16,293
負債合計	235,243	223,919
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	1,264	1,210
利益剰余金	100,894	100,434
自己株式	2,229	2,616
株主資本合計	104,429	103,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,616	1,348
退職給付に係る調整累計額	344	21
その他の包括利益累計額合計	1,271	1,369
非支配株主持分	568	540
純資産合計	106,269	105,437
負債純資産合計	341,513	329,357



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	443,751	416,640
売上原価	1 384,210	1 357,173
売上総利益	59,541	59,466
販売費及び一般管理費	2 55,088	2 55,578
営業利益	4,452	3,887
営業外収益		
受取利息	340	288
受取配当金	135	87
不動産賃貸料	2,025	2,055
その他	1,594	1,754
営業外収益合計	4,095	4,185
営業外費用		
支払利息	112	115
売上割引	5,112	5,087
不動産賃貸費用	778	765
持分法による投資損失	47	210
その他	84	74
営業外費用合計	6,134	6,253
経常利益	2,413	1,819
特別利益		
固定資産売却益	3 49	3 152
投資有価証券売却益	284	10
特別利益合計	333	163
特別損失		
退職特別加算金	66	39
固定資産除却損	4 262	4 122
固定資産売却損	-	0
減損損失	5 91	5 97
投資有価証券評価損	408	-
関係会社株式評価損	-	169
特別損失合計	828	429
税金等調整前当期純利益	1,919	1,553
法人税、住民税及び事業税	775	595
法人税等調整額	365	425
法人税等合計	1,141	1,020
当期純利益	778	533
非支配株主に帰属する当期純利益	19	1
親会社株主に帰属する当期純利益	758	531

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	778	533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	269
退職給付に係る調整額	158	365
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	1 293	1 98
包括利益	484	631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	464	629
非支配株主に係る包括利益	19	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	1,264	100,527	1,704	104,587
当期変動額					
剰余金の配当			409		409
連結範囲の変動			17		17
親会社株主に帰属する当期純利益			758		758
自己株式の取得				524	524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	367	524	157
当期末残高	4,500	1,264	100,894	2,229	104,429

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,752	187	1,565	563	106,716
当期変動額					
剰余金の配当					409
連結範囲の変動					17
親会社株主に帰属する当期純利益					758
自己株式の取得					524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	157	293	4	289
当期変動額合計	136	157	293	4	446
当期末残高	1,616	344	1,271	568	106,269

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	1,264	100,894	2,229	104,429
当期変動額					
連結子会社と非連結子会社との合併による増減		45			45
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
剰余金の配当			405		405
連結範囲の変動			586		586
親会社株主に帰属する当期純利益			531		531
自己株式の取得				387	387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	54	460	387	902
当期末残高	4,500	1,210	100,434	2,616	103,527

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,616	344	1,271	568	106,269
当期変動額					
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					45
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					9
剰余金の配当					405
連結範囲の変動					586
親会社株主に帰属する当期純利益					531
自己株式の取得					387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	366	98	27	70
当期変動額合計	268	366	98	27	831
当期末残高	1,348	21	1,369	540	105,437

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,919	1,553
減価償却費	2,830	2,756
貸倒引当金の増減額（は減少）	918	1,138
賞与引当金の増減額（は減少）	53	61
返品調整引当金の増減額（は減少）	462	231
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	11	22
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	218	580
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	51	51
受取利息及び受取配当金	475	376
支払利息	112	115
為替差損益（は益）	0	1
持分法による投資損益（は益）	47	210
有形固定資産売却損益（は益）	49	152
投資有価証券売却損益（は益）	284	10
特別退職金	66	39
有形固定資産除却損	262	122
関係会社株式評価損	-	169
減損損失	91	97
投資有価証券評価損益（は益）	408	-
売上債権の増減額（は増加）	4,917	1,418
たな卸資産の増減額（は増加）	1,217	2,732
その他の資産の増減額（は増加）	1,243	892
仕入債務の増減額（は減少）	2,900	10,659
未払消費税等の増減額（は減少）	95	279
その他の負債の増減額（は減少）	128	156
その他	5	1
小計	13,836	2,592
利息及び配当金の受取額	588	463
利息の支払額	112	119
特別退職金の支払額	66	39
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,466	509
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,779	2,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16	16
定期預金の払戻による収入	2,666	16
有価証券等の増減額（は増加）	3,830	1,900
有形固定資産の取得による支出	1,279	3,654
有形固定資産の除却による支出	9	43
有形固定資産の売却による収入	69	446
無形固定資産の取得による支出	1,936	505
投資有価証券の取得による支出	7,343	3,038
投資有価証券の売却による収入	1,981	27
子会社株式の取得による支出	137	155
関係会社株式の取得による支出	-	1,494
貸付けによる支出	2,936	3,330
貸付金の回収による収入	3,050	2,802
その他	0	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,061	7,067
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	100,623	96,603
借入金の返済による支出	101,465	97,070
リース債務の返済による支出	314	231
自己株式の増減額（は増加）	524	384
配当金の支払額	409	405
その他	14	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,106	1,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,611	11,391
現金及び現金同等物の期首残高	40,626	49,789
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	551	43
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	18
現金及び現金同等物の期末残高	1 49,789	1 38,460

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当社は連結財務諸表の作成にあたって16社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

東販自動車株式会社  
株式会社ティー・アンド・ジー  
東販リーシング株式会社  
株式会社トーハン・コンピュータ・サービス  
株式会社トーハン・メディア・ウェイブ  
株式会社ブックライナー  
株式会社トーハン・メディア・ホールディングス  
株式会社東京ブッククラブ  
株式会社出版QRセンター  
株式会社スーパーブックス  
株式会社明屋書店  
株式会社トーハンロジテックス  
株式会社ブックファースト  
株式会社アバンティブックセンター  
株式会社文真堂書店  
株式会社住吉書房

株式会社トーハン・システム・エンジニアリングは平成30年10月1日付で株式会社トーハン・コンピュータ・サービスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社住吉書房は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 上記以外の株式会社メディア・パルなど全18社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるため、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社18社及び関連会社12社のうち、株式会社総合教育センターなど全5社に対する投資については、持分法を適用しております。

上記5社のうち、株式会社三洋堂ホールディングスは当連結会計年度に新たに株式を取得し、これにより同社傘下の株式会社三洋堂書店とあわせて持分法適用関連会社としております。

非連結子会社株式会社メディア・パルなど全18社及び関連会社株式会社デジタルパブリッシングサービスなど全7社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、6月30日が決算日の株式会社明屋書店は、決算日を1月31日に変更しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度における会計期間は、平成30年1月1日から平成31年1月31日までとなっております。

連結子会社のうち、株式会社文真堂書店及び株式会社住吉書房の決算日はそれぞれ6月30日及び8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社文真堂書店は12月31日現在、また株式会社住吉書房は2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

###### (ロ) その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

###### 時価のないもの

総平均法による原価法により評価しております。

###### ロ. たな卸資産

主として個別法による原価法としておりますが、一部の連結子会社は最終仕入原価法、売価還元法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）で評価しております。

なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

###### ハ. デリバティブ

時価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

###### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ハ. 返品調整引当金

将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。

###### ニ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

###### ホ. ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10～14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

ハ. ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、重要性の乏しいものについては、発生時に全額を一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,010百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,011百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成31年3月31日現在)
受取手形	44百万円	3百万円
支払手形	2,405	193
電子記録債務	-	2,317

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成31年3月31日現在)
建物及び構築物	1,163百万円	1,125百万円
土地	3,986	3,986
計	5,149	5,112

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成31年3月31日現在)
短期借入金	3,438百万円	3,994百万円
長期借入金	3,989	4,694

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成31年3月31日現在)
投資有価証券(株式)	8,342百万円	9,478百万円

4 長期未収入金

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測された売掛債権であります。

当連結会計年度(平成31年3月31日現在)

通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測された売掛債権であります。

5 偶発債務

保証債務

下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成31年3月31日現在)
台湾東販股份有限公司	65百万円	57百万円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
返品調整引当金	462百万円	231百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
運賃・荷造費	19,949百万円	20,328百万円
貸倒引当金繰入額	866	419
従業員給料手当 (法定福利費を含む)	19,085	18,817
賞与引当金繰入額	843	796
役員退職慰労引当金繰入額	111	114
退職給付費用	543	531
減価償却費	2,455	2,395

3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
土地	49百万円	152百万円
その他	0	0
計	49	152

4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	62百万円
撤去費用他	228	54
その他	4	6
計	262	122

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)
スーパーブックス渋谷南口店他 (東京都渋谷区他) 店舗	
建物及び構築物	51
器具備品	36
その他	3
合計	91

当社グループは対象となる資産を、主として1．事業所及び厚生施設、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については各会社ごとの店舗別にグルーピングしております。

減損の認識につきまして、グルーピングをした資産の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価値の著しい下落等の項目により判定を行いました結果、営業損益が継続してマイナスの店舗、閉鎖予定の店舗につきましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（91百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実質的な価値がないと判断されたものについては備忘価額としております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)
ブックファースト コミックランド梅田店他 (大阪府大阪市北区他) 店舗	
建物及び構築物	80
器具備品	11
その他	5
合計	97

当社グループは対象となる資産を、主として1．事業所及び厚生施設、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については各会社ごとの店舗別にグルーピングしております。

減損の認識につきまして、グルーピングをした資産の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価値の著しい下落等の項目により判定を行いました結果、営業損益が継続してマイナスの店舗、閉鎖予定の店舗につきましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（97百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実質的な価値がないと判断されたものについては備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	86百万円	385百万円
組替調整額	284	10
税効果調整前	197	396
税効果額	60	126
その他有価証券評価差額金	136	269
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	195	560
組替調整額	33	34
税効果調整前	228	526
税効果額	70	161
退職給付に係る調整額	158	365
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	2
組替調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	293	98

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	2,391	699	-	3,091
合計	2,391	699	-	3,091

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加699千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加599千株、単元未満株式の買取による増加100千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月2日 取締役会	普通株式	409	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月2日 取締役会	普通株式	405	利益剰余金	6	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	3,091	516	-	3,607
合計	3,091	516	-	3,607

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加516千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加399千株、持分法適用会社の増加に伴う当社株式の当社帰属分の増加3千株、単元未満株式の買取による増加112千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年5月2日 取締役会	普通株式	405	6	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和元年5月9日 取締役会	普通株式	469	利益剰余金	7	平成31年3月31日	令和元年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
現金及び預金勘定	31,405百万円	27,076百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	16	16
有価証券勘定のうち譲渡性預金	18,400	11,400
現金及び現金同等物	49,789	38,460



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	499	637
1年超	236	3,065
合計	735	3,703

(貸手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	829	830
1年超	8,763	7,934
合計	9,593	8,764

3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	398	321	77
工具器具備品他	84	56	28
合計	483	377	105

当連結会計年度(平成31年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	398	347	50
工具器具備品他	84	61	22
合計	483	409	73

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	37	39
1年超	90	51
合計	128	90

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
支払リース料	41	41
減価償却費相当額	32	32
支払利息相当額	5	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金計画に基づき、運用は預金及び債券を中心に行っております。また、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は取引先の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び長期保有目的の株式であり、満期保有目的の債券については元本の毀損リスクが極めて低い債券のみを対象としております。

短期金融資産は、元本の毀損リスクが極めて低い信託受益権のみを対象としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であるため金利や為替の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て取引に係る為替変動リスク回避のために実施しており、投機目的によるものではありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る取引先の信用リスクに対しては、売掛金管理規程に基づいて定量、定性の両面から総合的に管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングして財務状況の早期把握を行いリスク低減を図っております。

信託受益権に係る発行体の信用リスクは、社内規程に従い、財務担当部門において、格付情報及び信用状況等の把握を定期的の実施しリスクを管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は主として債券であります。株式等も保有しており、時価のある債券及び株式等については半期ごとに時価の把握を行っております。また長期保有目的の一部の銘柄に関しては、時価の変動が大きい場合、社内規程に基づき売却を行います。

デリバティブ取引の執行については、取引権限を定めた管理規程に従い、経営戦略会議の承認を得て、行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各グループ会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を検討し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,405	31,405	-
(2) 受取手形及び売掛金 ( 1 )	110,199	110,212	12
(3) 有価証券	28,429	28,429	-
(4) 短期金融資産	14,700	14,700	-
(5) 投資有価証券	45,869	45,645	223
資産計	230,604	230,393	211
支払手形及び買掛金	184,461	184,461	-
負債計	184,461	184,461	-
デリバティブ取引 ( 2 )	( 0 )	( 0 )	-

1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,076	27,076	-
(2) 受取手形及び売掛金 ( 1 )	109,070	108,845	224
(3) 有価証券	20,330	20,330	-
(4) 短期金融資産	15,400	15,400	-
(5) 投資有価証券 ( 2 )	48,318	48,233	85
資産計	220,195	219,885	310
(1) 支払手形及び買掛金	171,272	171,272	-
(2) 電子記録債務	2,828	2,828	-
負債計	174,101	174,101	-
デリバティブ取引 ( 3 )	0	0	-

- 1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。
- 2 上表の投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めて表示しております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから主として当該帳簿価額によっておりますが、一部の預金については取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を回収期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づき、将来のキャッシュ・フローを見積っております。

(3) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 短期金融資産

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

市場性のある債券及び株式等の時価は、その市場価格に基づき見積っております。なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。上記の金額はその他流動資産に含まれております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	9,143	7,289

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なものであります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	30,753	-	-	-
受取手形及び売掛金	105,354	7,785	0	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	3,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	25,429	-	-	-
短期金融資産	14,700	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	1,000	26,200	-
(2) その他	-	3,000	8,500	1,000
合計	179,238	11,785	34,699	1,000

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	26,608	-	-	-
受取手形及び売掛金	102,890	8,617	0	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	1,500	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	18,829	-	-	-
短期金融資産	15,400	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	1,000	26,200	-
(2) その他	-	2,000	11,000	1,000
合計	165,228	11,617	37,199	1,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	9,596	9,711	114
	(3) その他	4,502	4,637	134
	小計	14,099	14,348	249
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	17,753	17,712	40
	(3) その他	11,000	10,636	363
	小計	28,753	28,348	404
合計		42,852	42,697	155

当連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	16,868	16,949	80
	(3) その他	3,000	3,061	61
	小計	19,868	20,010	142
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	17,421	17,166	254
	(3) その他	5,500	5,402	97
	小計	22,921	22,568	352
合計		42,790	42,579	210

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,170	2,898	2,271
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,499	4,499	-
	小計	9,670	7,398	2,271
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	506	534	27
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20,930	20,930	-
	小計	21,436	21,464	27
合計		31,106	28,862	2,243

当連結会計年度（平成31年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,953	2,015	1,937
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,499	4,499	-
	小計	8,453	6,515	1,937
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	455	546	90
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	14,330	14,330	-
	小計	14,785	14,876	90
合計		23,239	21,391	1,847

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	500	284	-
合計	500	284	-

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	26	10	-
合計	26	10	-

（デリバティブ取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、平成29年3月末より当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定し、平成30年12月末より当社の退職給付制度を改定し、基本給連動計算方式からポイント計算方式に変更しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しており、かつ重要性が乏しいため、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項の記載を省略しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,823百万円	10,584百万円
勤務費用	496	482
利息費用	44	38
数理計算上の差異の発生額	58	85
退職給付の支払額	839	875
過去勤務費用の発生額	-	618
合併による増加分	-	4
退職給付債務の期末残高	10,584	9,529

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	6,151百万円	5,682百万円
期待運用収益	153	142
数理計算上の差異の発生額	137	143
事業主からの拠出額	215	212
退職給付の支払額	701	707
年金資産の期末残高	5,682	5,185

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,268百万円	9,221百万円
年金資産	5,682	5,185
	4,586	4,036
非積立型制度の退職給付債務	315	307
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,902	4,343
退職給付に係る負債	5,081	4,500
退職給付に係る資産	179	156
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,902	4,343



(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	496百万円	482百万円
利息費用	44	38
期待運用収益	153	142
数理計算上の差異の費用処理額	107	119
過去勤務費用の費用処理額	140	154
確定給付制度に係る退職給付費用	354	344

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

なお、上記退職給付費用以外に、退職加算金として前連結会計年度で66百万円、当連結会計年度で39百万円を特別損失として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
過去勤務費用	140百万円	464百万円
数理計算上の差異	88	62
合計	228	526

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識過去勤務費用	411百万円	876百万円
未認識数理計算上の差異	908	846
合計	496	30

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
債券	48%	54%
株式	7	9
オルタナティブ	30	21
一般勘定	14	15
その他	1	1
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

当連結会計年度の年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託31%が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	0.38～0.46%	0.33～0.42%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度188百万円、当連結会計年度186百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,296百万円	1,938百万円
賞与引当金損金不算入額	264	245
未払社会保険料	37	35
未実現利益消去	597	594
棚卸資産評価損	63	56
減価償却費超過額	9	14
退職給付に係る負債	2,111	1,870
役員退職慰労引当金損金不算入額	182	198
減損損失	323	299
繰越欠損金(注)	2,076	2,192
その他	533	897
繰延税金資産小計	8,496	8,343
評価性引当額	3,240	3,738
繰延税金資産合計	5,255	4,604
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	678	551
固定資産圧縮積立金	474	489
退職給付に係る資産	61	59
その他	29	9
繰延税金負債合計	1,244	1,110
繰延税金資産の純額	4,011	3,494

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	162	119	105	159	444	1,201	2,192
評価性引当額	152	65	105	159	411	1,183	2,078
繰延税金資産	10	53	-	-	33	17	(2)113

1 繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2 税務上の繰越欠損金2,192百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産113百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
住民税均等割	4.1	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	0.7
持分法による投資利益	0.7	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.0
のれん償却費	1.6	1.9
繰越欠損金の期限切れ	1.6	5.6
評価性引当額	19.3	17.5
その他	1.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4	65.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本会社屋他のアスベスト除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年から50年と見積もり、割引率は0.054%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
期首残高	344百万円	613百万円
連結子会社取得に伴う増加額	256	-
有形固定資産の取得等に伴う増加額	7	6
時の経過による調整額	7	3
資産除去債務の履行による減少額	3	29
見積もりの変更による増加額	5	-
その他	5	-
期末残高	613	594

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)及び当連結会計年度(自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月31日)

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	56,513	出版物等卸売事業

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	53,207	出版物等卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	相賀昌宏	-	-	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	22,030	買掛金	5,424
役員	赤尾文夫	-	-	当社取締役 ㈱旺文社ファウンダー	-	商品の仕入	商品の仕入	2,137	買掛金	1,052

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	相賀昌宏	-	-	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	21,163	買掛金	5,223

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,568.06円	1株当たり純資産額	1,568.14円
1株当たり当期純利益	11.20円	1株当たり当期純利益	7.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	758	531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	758	531
期中平均株式数(千株)	67,715	67,121

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,431	15,080	0.428	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,699	1,422	0.662	-
1年以内に返済予定のリース債務	229	140	1.606	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,740	8,610	0.521	令和2年~令和10年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	219	187	1.473	令和2年~令和5年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	25,320	25,441	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、一部のリース債務については、リース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の計算には含めておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,182	4,437	663	404
リース債務	77	55	39	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	27,357	23,001
受取手形	1 3,347	3,518
売掛金	3 118,292	3 115,475
リース投資資産	127	122
有価証券	28,429	20,330
図書券未収入金	1,435	1,431
図書券	208	211
商品	17,879	16,508
貯蔵品	74	113
前払費用	112	78
未収収益	3 2,693	3 2,826
関係会社短期貸付金	-	558
短期金融資産	14,700	15,400
その他	3 2,132	3 1,979
貸倒引当金	2,955	2,475
流動資産合計	213,837	199,079
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	12,666	13,209
構築物	180	176
機械及び装置	1,333	1,421
車両運搬具	4	6
工具、器具及び備品	412	330
土地	20,107	19,969
リース資産	141	8
建設仮勘定	25	995
有形固定資産合計	34,871	36,117
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,574	2,218
ソフトウェア仮勘定	-	105
その他	57	57
無形固定資産合計	2,631	2,381
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	46,623	46,114
関係会社株式	12,374	14,235
差入保証金	99	157
長期未収入金	3,934	4,831
繰延税金資産	3,099	2,871
その他	935	934
貸倒引当金	4,136	3,467
投資その他の資産合計	62,931	65,677
固定資産合計	100,434	104,176
資産合計	314,272	303,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 3,966	1 1,218
電子記録債務	-	1 2,828
買掛金	3 178,669	3 168,760
図書券未払金	2,431	2,211
短期借入金	1,600	1,600
1年内返済予定の長期借入金	3,400	-
リース債務	3 258	3 59
未払金	3 2,041	3 1,860
未払事業所税	70	70
未払法人税等	40	148
未払消費税等	-	22
未払費用	3 4,046	3 4,007
預り信認金	928	924
預り金	277	127
賞与引当金	625	571
返品調整引当金	6,025	5,794
その他	136	239
流動負債合計	204,516	190,444
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	3,400
長期預り保証金	1,324	1,274
リース債務	3 79	3 73
退職給付引当金	4,268	4,223
役員退職慰労引当金	579	621
債務保証引当金	748	748
資産除去債務	52	43
固定負債合計	7,053	10,383
負債合計	211,570	200,828
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	1,130	1,130
資本剰余金合計	1,130	1,130
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
配当準備積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	933	967
買換資産圧縮特別勘定	142	142
別途積立金	92,281	93,781
繰越利益剰余金	2,660	1,373
利益剰余金合計	97,943	98,190
自己株式	2,219	2,603
株主資本合計	101,354	101,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,347	1,210
評価・換算差額等合計	1,347	1,210
純資産合計	102,701	102,427
負債純資産合計	314,272	303,256



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	2 427,464	2 397,160
売上原価	2 381,187	2 350,803
売上総利益	46,277	46,356
販売費及び一般管理費	1, 2 41,244	1, 2 42,084
営業利益	5,032	4,272
営業外収益		
受取利息	340	287
その他	3,901	3,792
営業外収益合計	2 4,241	2 4,079
営業外費用		
支払利息	21	15
売上割引	5,593	5,537
その他	647	660
営業外費用合計	2 6,263	2 6,212
経常利益	3,010	2,139
特別利益		
固定資産売却益	49	152
投資有価証券売却益	272	-
特別利益合計	321	152
特別損失		
退職特別加算金	55	39
固定資産除却損	119	4
関係会社株式評価損	-	897
投資有価証券評価損	399	-
特別損失合計	574	940
税引前当期純利益	2,757	1,351
法人税、住民税及び事業税	584	410
法人税等調整額	355	289
法人税等合計	939	699
当期純利益	1,818	652

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	971	142	89,781	3,714
当期変動額								
剰余金の配当								409
固定資産圧縮積立金の取崩					37			37
別途積立金の積立							2,500	2,500
自己株式の取得								
当期純利益								1,818
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	37	-	2,500	1,053
当期末残高	4,500	1,130	1,125	800	933	142	92,281	2,660

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	96,534	1,694	100,470	1,472	101,942
当期変動額					
剰余金の配当	409		409		409
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-
別途積立金の積立	-		-		-
自己株式の取得		524	524		524
当期純利益	1,818		1,818		1,818
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				124	124
当期変動額合計	1,408	524	883	124	759
当期末残高	97,943	2,219	101,354	1,347	102,701

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	933	142	92,281	2,660
当期変動額								
剰余金の配当								405
固定資産圧縮積立金の積立					70			70
固定資産圧縮積立金の取崩					36			36
別途積立金の積立							1,500	1,500
自己株式の取得								
当期純利益								652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	34	-	1,500	1,287
当期末残高	4,500	1,130	1,125	800	967	142	93,781	1,373

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	97,943	2,219	101,354	1,347	102,701
当期変動額					
剰余金の配当	405		405		405
固定資産圧縮積立金の積立	-		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-
別途積立金の積立	-		-		-
自己株式の取得	-	384	384		384
当期純利益	652		652		652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				137	137
当期変動額合計	247	384	137	137	274
当期末残高	98,190	2,603	101,216	1,210	102,427

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの.....総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権.....貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等.....個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(12~14年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(12~14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リースの取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上しております。

##### (2) ヘッジ会計の方法

###### イ. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

###### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

###### ハ. ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

###### ニ. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

##### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

##### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」1,216百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,099百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理につきましては、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当事業年度 (平成31年3月31日現在)
受取手形	41百万円	-百万円
支払手形	2,405	193
電子記録債務	-	2,317
2 偶発債務 保証債務		
下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。		

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当事業年度 (平成31年3月31日現在)
株式会社ティー・アンド・ジー	65百万円	60百万円
台湾東販股份有限公司	65	57
計	130	117

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当事業年度 (平成31年3月31日現在)
短期金銭債権	21,089百万円	22,331百万円
短期金銭債務	3,000	2,922
長期金銭債権	9	2,301

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度44%であります。  
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
運賃・荷造費	23,683百万円	24,153百万円
貸倒引当金繰入額	889	429
従業員給料手当	7,679	7,535
役員退職慰労引当金繰入額	104	106
賞与引当金繰入額	625	571
退職給付費用	464	453
減価償却費	1,809	1,755

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	68,931百万円	68,639百万円
仕入高	6,493	5,970
営業取引以外の取引による取引高	17,297	16,694

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	271	31

当事業年度(平成31年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,884	2,746	137

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
子会社株式	10,276	9,556
関連会社株式	1,795	1,795

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,413百万円	2,060百万円
賞与引当金損金不算入額	191	174
未払事業税等	33	41
未払社会保険料	27	25
減価償却超過額	1	6
退職給付引当金損金不算入額	1,853	1,770
役員退職慰労引当金損金不算入額	177	190
減損損失	238	216
その他	633	1,060
繰延税金資産小計	5,571	5,548
評価性引当額	1,401	1,653
繰延税金資産計	4,169	3,895
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	594	533
固定資産圧縮積立金	474	489
その他	0	0
繰延税金負債計	1,069	1,024
繰延税金資産の純額	3,099	2,871

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	6.7
住民税均等割額	1.1	2.4
評価性引当額	7.3	25.3
その他	0.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	51.7



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	346,516	1,447
		丸善C H Iホールディングス(株)	3,919,178	1,426
		(株)ゲオホールディングス	193,792	298
		イオン(株)	112,675	261
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	318,060	174
		カドカワ(株)	125,910	146
		(株)紀伊國屋書店	35,600	142
		共栄火災海上保険(株)	357	99
		(株)三省堂書店	10,000	91
		(株)フジ	39,900	76
		(株)愛媛銀行	62,200	70
		(株)伊予銀行	96,100	56
		(株)T&Dホールディングス	43,400	50
		その他20銘柄	2,530,088	149
		計	7,833,776	4,490

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	みずほファイナンスキュラソーユーロ円建期限付劣後債	500	500
		野村ホールディングス米ドル建債リパッケージ債	1,000	1,000
		小計	1,500	1,500
	その他有価証券	芙蓉総合リースコマーシャルペーパー	4,500	4,499
		小計	4,500	4,499
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJフィナンシャルグループ第12回期限付劣後債	500	500
		ソシエテジェネラル第2回期限付劣後債	1,000	1,008
		みずほフィナンシャルグループ期限付劣後債リパッケージ債	1,000	1,000
		みずほフィナンシャルグループ期限付劣後債リパッケージ債	1,000	1,000
		第NC0033回三井住友銀行信託社債	500	500
		三井住友フィナンシャルグループ第6回期限付劣後債	1,000	1,000
		三井住友フィナンシャルグループ第6回期限付劣後債	1,000	1,004
		三井住友フィナンシャルグループ第8回期限付劣後債	1,000	1,000

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保有目 的の債券	三井住友フィナンシャルグループ第8回期限 付劣後債	1,000	1,000
		三井住友フィナンシャルグループ第12回期限 付劣後債	2,000	2,000
		三井住友フィナンシャルグループ第12回期限 付劣後債	1,000	1,000
		SMBC日興証券クレジットリンク債	500	500
		SMBC日興証券クレジットリンク債	1,000	1,000
		みずほフィナンシャルグループ第11回期限付 劣後債	500	500
		みずほフィナンシャルグループ第12回期限付 劣後債	500	500
		みずほ銀行第19回期限付劣後債	500	519
		みずほ銀行第21回期限付劣後債	500	501
		みずほ銀行第21回期限付劣後債	1,000	1,004
		みずほ銀行第21回期限付劣後債	1,000	1,005
		みずほフィナンシャルグループ第2回期限付 劣後債	1,000	1,001
		みずほフィナンシャルグループ第7回期限付 劣後債	700	703
		みずほフィナンシャルグループ第11回期限付 劣後債	1,000	1,000
		三井住友フィナンシャルグループ第1回期限 付劣後債	500	502
		三井住友銀行期限付劣後債リパッケージ債	1,000	1,000
		三井住友銀行期限付劣後債リパッケージ債	500	500
		みずほ証券クレジットリンク債	1,000	1,000
		みずほ証券クレジットリンク債	500	500
		三菱UFJフィナンシャルグループ第6回期 限付劣後債	1,000	1,003
		三菱UFJフィナンシャルグループ第8回期 限付劣後債	400	402
		三菱UFJフィナンシャルグループ第8回期 限付劣後債	300	301
		三菱UFJフィナンシャルグループ第8回期 限付劣後債	300	301
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期 限付劣後債	1,000	1,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期 限付劣後債	1,000	1,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期 限付劣後債	1,000	1,000

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	満期保有目 的の債券	三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期 限付劣後債	500	500
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期 限付劣後債	500	501
		三菱UFJフィナンシャルグループ第12回期 限付劣後債	1,000	1,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ第12回期 限付劣後債	1,000	1,000
		三井住友フィナンシャルグループ第1回期限 付劣後債	1,000	1,006
		三井住友フィナンシャルグループ第1回期限 付劣後債	1,000	1,006
		ソシエテジェネラル第5回期限付劣後債	1,000	1,012
		三菱UFJ証券ホールディングスクレジットリ ンク債	500	500
		三菱UFJ証券ホールディングスクレジットリ ンク債	500	500
		三菱UFJ証券ホールディングスクレジットリ ンク債	1,000	1,000
		MUFGセキュリティーズEMEAクレジットリンク 債	500	500
		MUFGセキュリティーズEMEAクレジットリンク 債	500	500
		みずほフィナンシャルグループ米ドル建期限 付劣後債リパッケージ債	500	500
		モルガンスタンレーMUFG証券インデックス連 動債	1,000	1,000
		モルガンスタンレーMUFG証券インデックス連 動債	1,000	1,000
		モルガンスタンレーMUFG証券インデックス連 動債	1,000	1,000
		モルガンスタンレーMUFG証券インデックス連 動債	1,000	1,000
		小計	41,200	41,289
		計		47,200

【その他】

種類及び銘柄		貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	譲渡性預金	12,330
	合同運用指定金銭信託	2,000
	小計	14,330
投資有価証券	日本ビルファンド投資法人	120
	日本ロジスティクスファンド投資法人	99
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	113
	小計	333
計		14,663

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12,666	1,276	4	729	13,209	26,132
	構築物	180	24	0	28	176	1,841
	機械及び装置	1,333	389	0	301	1,421	13,916
	車両運搬具	4	4	0	2	6	61
	工具、器具及び備品	412	96	0	178	330	1,659
	土地	20,107	144	281	-	19,969	-
	リース資産	141	0	57	75	8	869
	建設仮勘定	25	1,452	481	-	995	-
	計	34,871	3,387	826	1,315	36,117	44,481
無形固定資産	ソフトウェア	2,574	420	-	776	2,218	2,096
	ソフトウェア仮勘定	-	105	-	-	105	-
	その他	57	-	-	-	57	-
	計	2,631	526	-	776	2,381	2,096

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,092	5,942	7,092	5,942
賞与引当金	625	571	625	571
返品調整引当金	6,025	5,794	6,025	5,794
役員退職慰労引当金	579	106	63	621
債務保証引当金	748	-	-	748

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行っております。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.tohan.jp/kessan/index.html">http://www.tohan.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第72期中）（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）平成30年12月27日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

令和元年6月27日

株式会社トーハン

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和元年6月27日

株式会社 トーハン

取締役会 御中

### E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハンの平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。